

II 救 助 編

◎ 平成 27 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	750	本部
	(単独 455、組合 295)	
○ 救助隊設置消防本部数	729	本部
	(単独 444、組合 285)	
○ 救助隊設置市町村数	1,639	市町村
	(786 市、696 町、157 村)	
○ 救助隊数	1,427	隊
	(専任 556 隊、兼任 871 隊)	
○ 救助隊員数	24,330	人
	(専任 8,501 人、兼任 15,829 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 26 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	88,184	件
(うち火災によるもの 4,389 件)		
○ 救助活動件数	56,695	件
(うち火災によるもの 4,389 件)		
○ 救助人員	57,809	人
(うち火災によるもの 1,733 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,271,270	人
(うち火災によるもの 146,714 人)		
・ 消防団員	88,939	人
(うち火災によるもの 65,104 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状（平成27年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

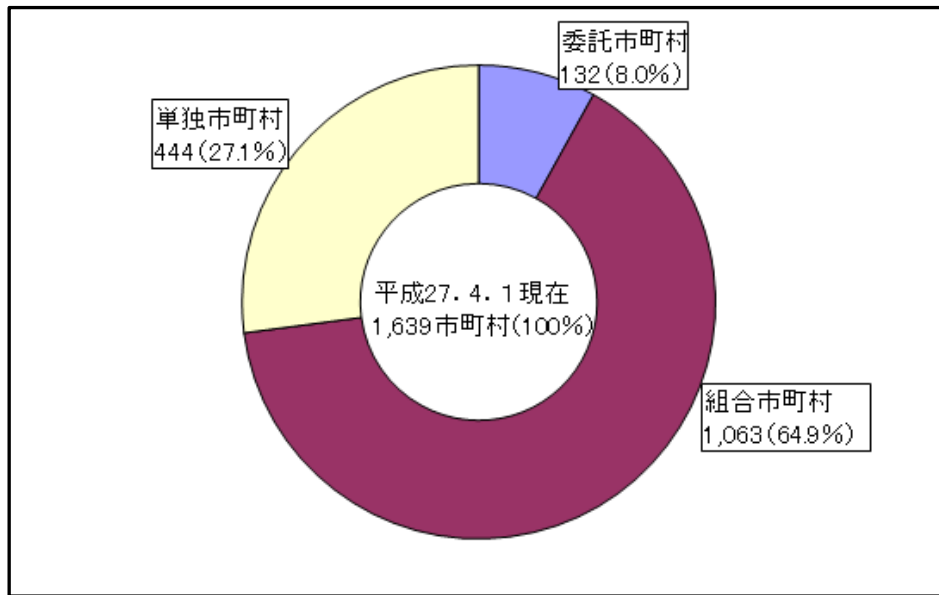
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国750消防本部の97.2%に当たる729消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは444消防本部≪396市48町≫（60.9%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは285消防本部≪358市566町139村≫（39.1%）となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は32市82町18村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の95.3%に当たる1,639市町村（786市、696町、157村）となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は127,491,872人であり、平成22年の国勢調査の確定値による全国人口128,057,352人の99.6%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

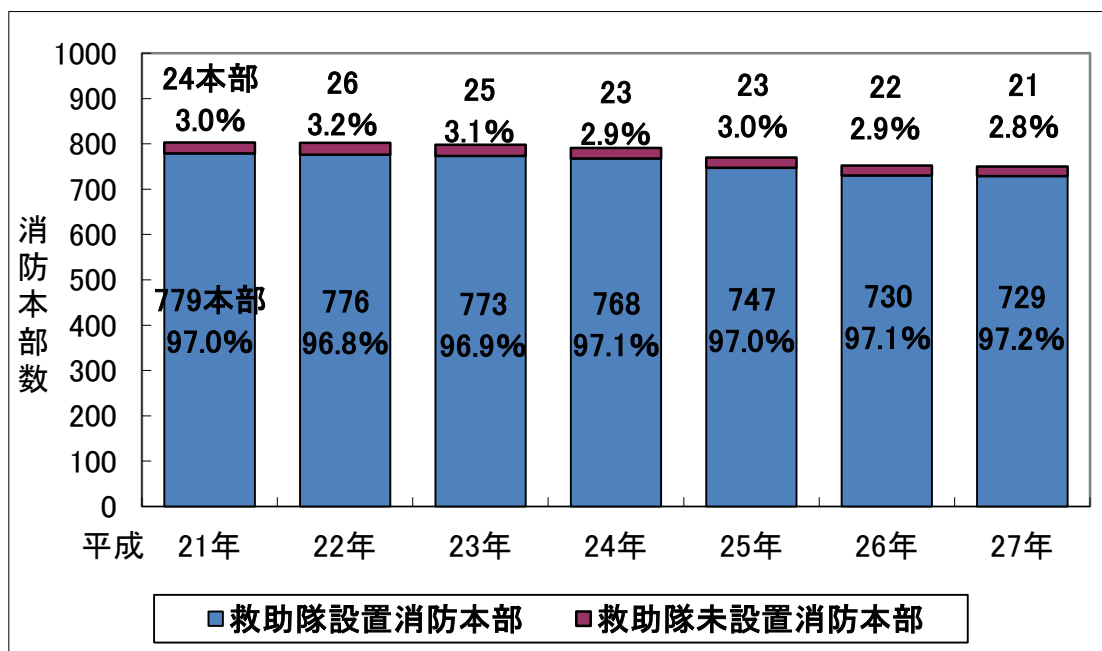
区分	全国消防本部数	設置消防本部数		全国市町村数	設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a x 100		d	d/c x 100	
平成23年4月1日	798	773	96.9%	1,725	1,630	94.5%	127,961,189
平成24年4月1日	791	768	97.1%	1,720	1,630	94.8%	127,406,278
平成25年4月1日	770	747	97.0%	1,720	1,633	94.9%	127,384,611
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



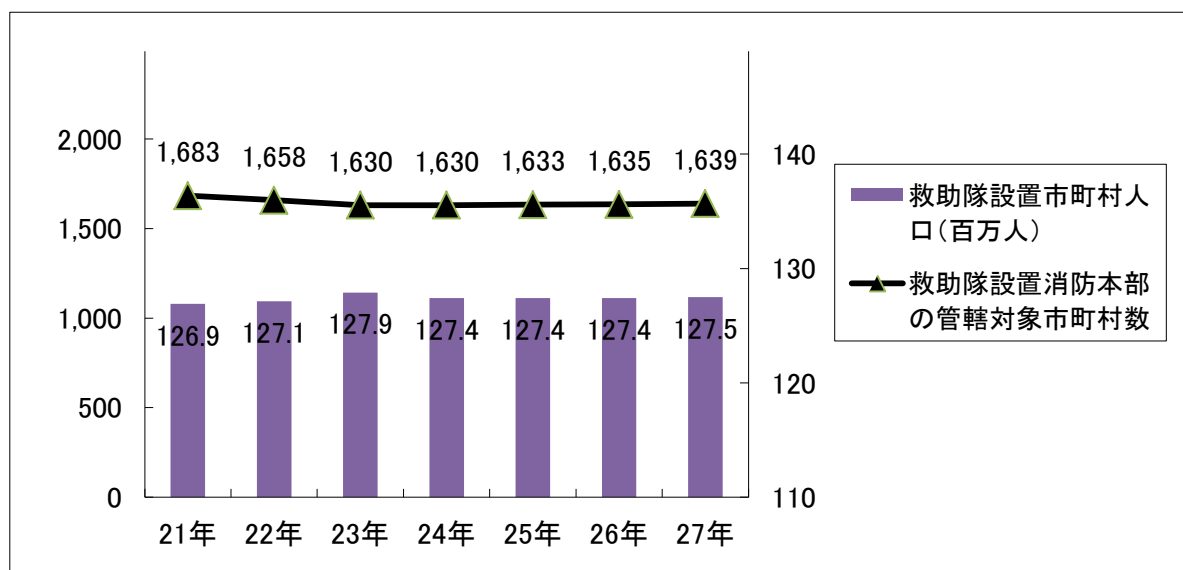
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成20年、平成21年及び平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口10万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成27年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	236	212	215	66	21	750
設置消防本部数	217	210	215	66	21	729
救助隊数(隊)	247	281	420	247	232	1,427
設置率(%)	91.9%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%

(注) 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成27年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	27,987	54,582	87,091	114,166	174,319	89,327
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.3	2.0	3.7	11.0	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	18.8	18.5	16.4	15.8	17.1	17.2

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成27年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	247	281	420	247	232	1,427
専任救助隊数	4	40	179	154	179	556
専任救助隊比率(%)	(1.6)	(14.2)	(42.6)	(62.3)	(77.2)	(39.0)
兼任救助隊数	243	241	241	93	53	871
兼任救助隊比率(%)	(98.4)	(85.8)	(57.4)	(37.7)	(22.8)	(61.0)
救助隊員数	4,808	4,994	6,551	3,996	3,981	24,330
専任救助隊員数	62	483	2,505	2,281	3,170	8,501
専任救助隊員比率(%)	(1.3)	(9.7)	(38.2)	(57.1)	(79.6)	(34.9)
兼任救助隊員数	4,746	4,511	4,046	1,715	811	15,829
兼任救助隊員比率(%)	(98.7)	(90.3)	(61.8)	(42.9)	(20.4)	(65.1)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,427隊設置されており、このうち、556隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,330人で、このうち専任救助隊員は8,501人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成27年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の 規定による救助隊	1,427	556	871	24,330	8,501	15,829
省令第4条の規定 による救助隊	628	454	174	10,483	7,195	3,288
省令第5条の規定 による救助隊	118	109	9	2,208	1,958	250
省令第6条の 規定による 救助隊	24	21	3	579	533	46

第2章 救助活動の状況（平成26年中）

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注） 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

2 救助活動状況の概要

平成26年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数8万8,184件（対前年比208件減、0.2%減）、救助活動件数5万6,695件（対前年比220件減、0.4%減）、救助人員5万7,809人（対前年比150人増、0.3%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少しているが、救助人員件数は増加している（第9表、第10図、別表3、4、5参照）。

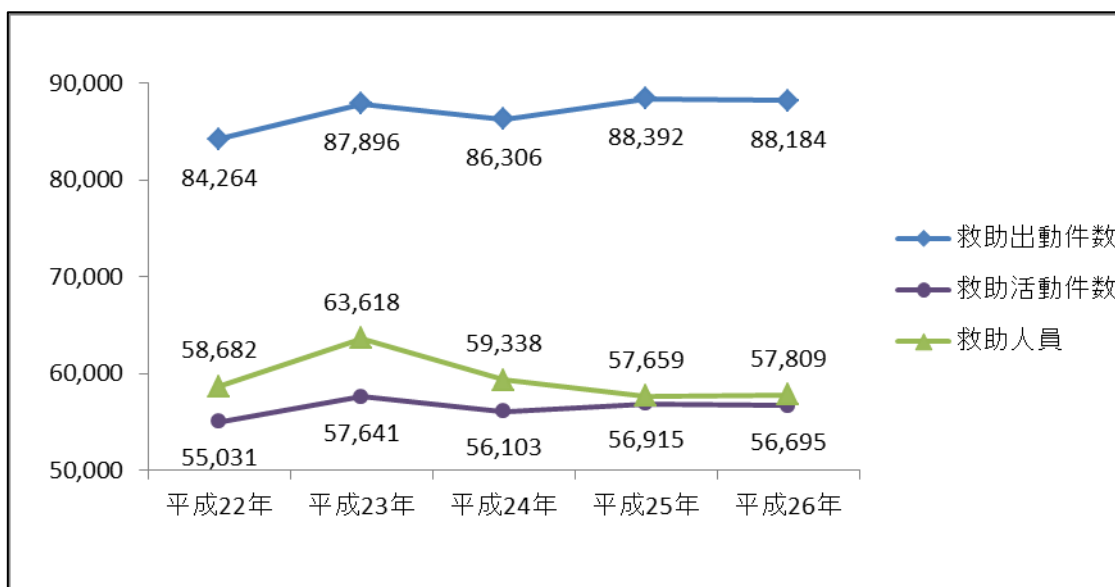
第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成22年 ^{※1}	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年 ^{※2}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3

※1 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

※2 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。また、東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成26年中の特徴的な救助事案

平成26年中には、広島市で大規模な土砂災害や御嶽山噴火災害など、甚大な被害をもたらした自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成26年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

事故種別ごとの救助出動件数の内訳は、救助出動件数では、「交通事故」2万7,073件（対前年比1,074件減、3.8%減）、「火災」4,389件（対前年比158件減、3.5%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,370件（対前年比515件増、1.8%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の33.3%を占めている。次いで「交通事故」2万7,073件（30.7%）、「火災」4,389件（5.0%）の順となっている。

事故種別ごとの救助活動件数の内訳は、「交通事故」等の種別が減少する一方で、「建物等による事故」が2万2,643件（対前年比423件増、0.2%増）と増加して全体の39.9%を占め、平成20年以降、最多の種別となっている。次いで「交通事故」1万5,096件（26.6%）、「火災」4,389件（7.7%）、「水難事故」2,640件（4.7%）の順となっている。

事故種別ごとの救助人員の内訳は、「交通事故」等の種別が減少する一方で、「建物等による事故」が増加し2万1,063人（対前年比305人増、1.5%増）で、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の36.4%を占めている。次いで「交通事故」2万18人（34.6%）、「水難事故」2,744人（4.7%）、「火災」1,733人（3.0%）の順になっている。（第11表、第12、13、14図、別表3、4、5参照）。

第11表 事故種別救助活動状況

（平成26年中）

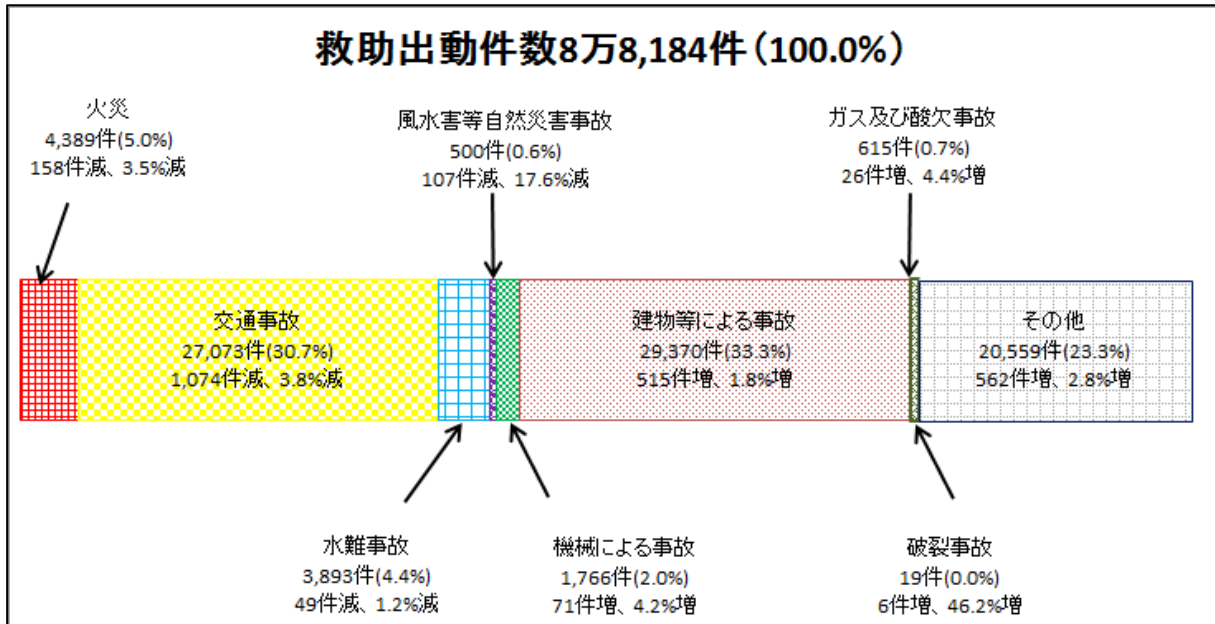
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,389 (5.0)	27,073 (30.7)	3,893 (4.4)	500 (0.6)	1,766 (2.0)	29,370 (33.3)	615 (0.7)	19 (0.0)	20,559 (23.3)	88,184 (100.0)
救助活動 件数	4,389 (7.7)	15,096 (26.6)	2,640 (4.7)	317 (0.6)	1,003 (1.8)	22,643 (39.9)	387 (0.7)	5 (0.0)	10,215 (18.0)	56,695 (100.0)
救助人員	1,733 (3.0)	20,018 (34.6)	2,744 (4.7)	919 (1.6)	1,206 (2.1)	21,063 (36.4)	388 (0.7)	4 (0.0)	9,734 (16.8)	57,809 (100.0)

（注）1 （ ）内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 事故種別は、次により区分している。

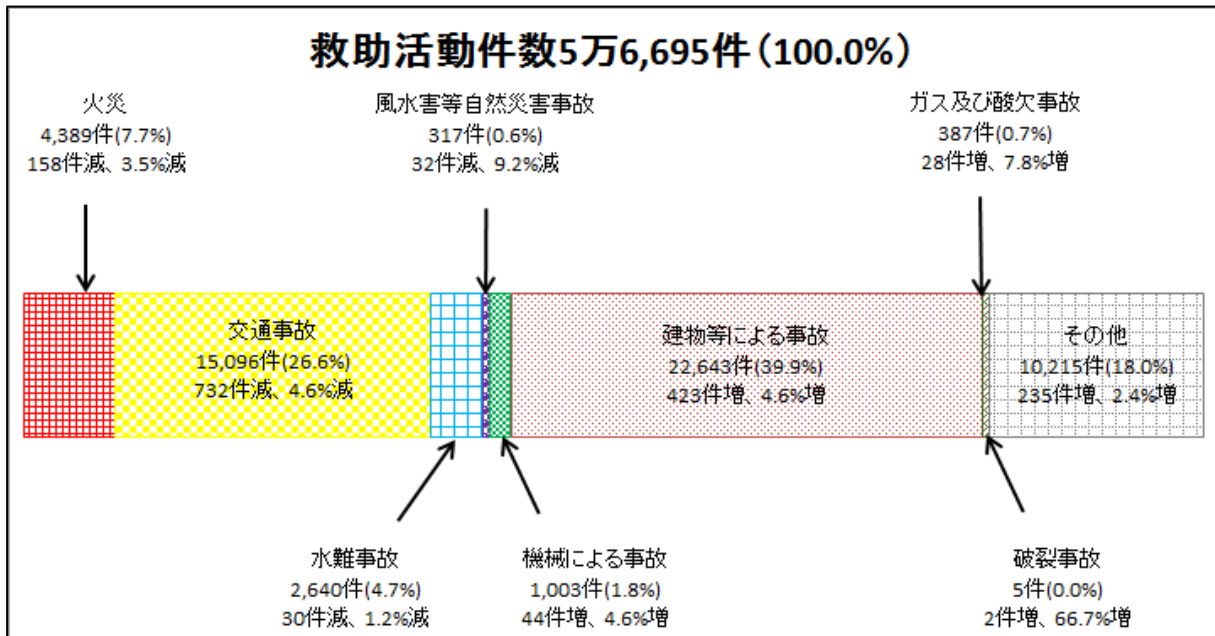
- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

第12図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

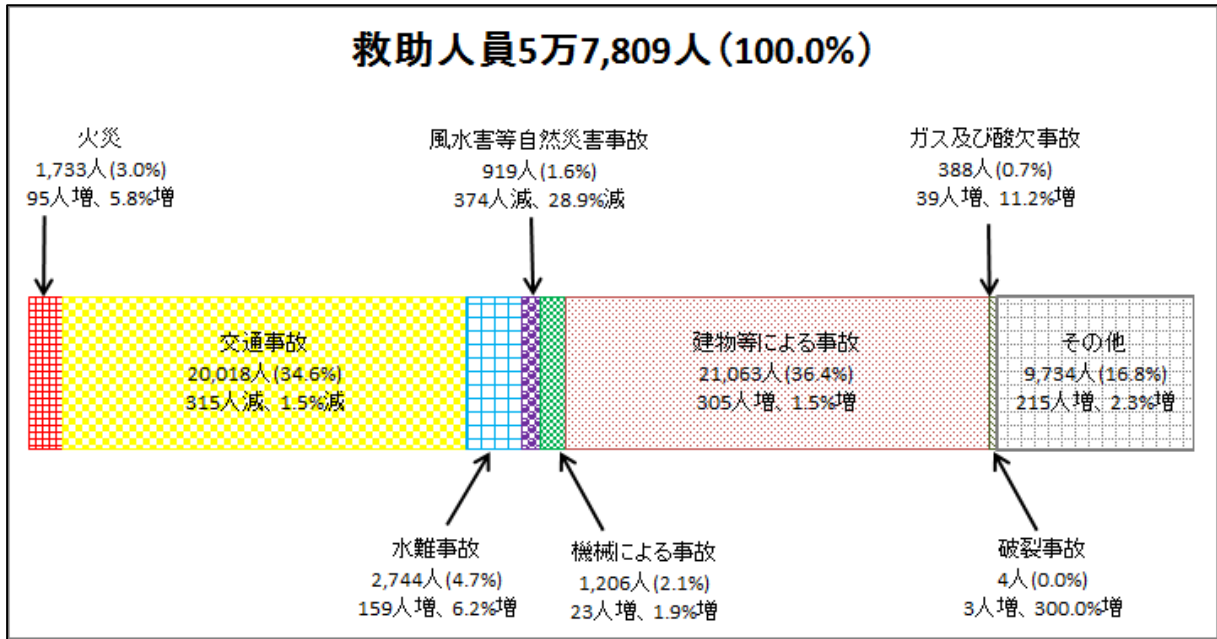


(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第13図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



第 14 図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 127 万 1,270 人、消防団員 8 万 8,939 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 112 万 4,556 人、消防団員 2 万 3,835 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「交通事故」が 35 万 7,368 人、「建物等による事故」が 34 万 3,172 人で、消防団員については、「火災」が 6 万 5,104 人、「水難事故」が 3,761 人である（第 15 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 52 万 6,894 人、消防団員 1 万 6,466 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 18.3 人が最も多く、次に「火災」の 15.5 人となっている（第 16 表、別表 8 参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 2.9 人が最も多く、次に「交通事故」の 1.3 人となっている。（第 16 表参照）

第 15 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成26年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
区分											
消防 職員	救助出動人員	146,714 (11.5)	357,368 (28.1)	78,077 (6.1)	13,511 (1.1)	23,326 (1.8)	343,172 (27.0)	11,019 (0.9)	349 (0.0)	297,734 (23.4)	1,271,270 (100.0)
	救助活動人員	56,767 (10.8)	150,789 (28.6)	38,443 (7.3)	5,607 (1.1)	9,930 (1.9)	173,021 (32.8)	4,099 (0.8)	38 (0.0)	88,200 (16.7)	526,894 (100.0)
消防 団員	救助出動人員	65,104 (73.2)	1,933 (2.2)	3,761 (4.2)	370 (0.4)	134 (0.2)	2,139 (2.4)	163 (0.2)	13 (0.0)	15,322 (17.2)	88,939 (100.0)
	救助活動人員	11,200 (68.0)	169 (1.0)	2,123 (12.9)	193 (1.2)	0 (0.0)	113 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,668 (16.2)	16,466 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。

3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

第 16 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）及び救助人員の状況

(平成26年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
区分											
救 助 活 動 人 員		15.5	10.0	15.4	18.3	9.9	7.6	10.6	7.6	8.9	9.6
救 助 人 員		0.4	1.3	1.0	2.9	1.2	0.9	1.0	0.8	1.0	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第 17 表のとおりであり、救急自動車 9 万 2,045 台、消防ポンプ自動車(水槽付含む) 8 万 6,652 台、救助工作車 7 万 273 台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が 4 万 5,478 台で最も多く、「交通事故」 4 万 4,511 台、「水難事故」 1 万 1,695 台の順となっている(第 17 表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第 18 表のとおりである。

第 17 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成26年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救助工作車	24,851	4,964	514	1,850	17,537	680	22	19,855	70,273
	8,986	2,582	173	818	7,258	289	3	6,702	26,811
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	26,535	5,751	487	1,638	26,412	870	23	24,936	86,652
	12,576	2,970	222	716	16,240	342	3	6,901	39,970
はしご車・ 屈折はしご車	507	172	4	44	652	21	4	1,996	3,400
	212	79	1	13	177	7	0	186	675
化学車	3,443	577	40	177	3,185	135	1	2,363	9,921
	1,645	298	18	72	2,156	53	1	617	4,860
指揮車 司令車	13,011	3,382	305	1,072	13,350	490	15	12,157	43,782
	4,513	1,491	91	395	4,422	170	1	3,177	14,260
救急自動車	36,407	4,210	349	1,815	28,918	671	18	19,657	92,045
	15,524	1,832	99	746	14,882	236	1	6,499	39,819
船舶	10	802	1	1	3	3	0	66	886
	1	299	0	0	0	0	0	12	312
ヘリコプター	110	198	26	11	21	7	0	418	791
	41	93	23	5	0	0	0	215	377
その他	2,828	3,733	782	218	817	263	4	4,901	13,546
	988	1,846	112	106	341	47	0	1,634	5,074
消防団車両	266	512	42	11	153	21	0	1,983	2,988
	25	205	23	3	2	1	0	251	510
計	107,968	24,301	2,550	6,837	91,048	3,161	87	88,332	324,284
	44,511	11,695	762	2,874	45,478	1,145	9	26,194	132,668

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 18 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	945	17,684	1,375	122	810	17,759	189	3	6,001	44,888
ヘリコプター	32	142	34	5	21	3	0	0	291	528
消防機関その 他の車両等	29	58	9	95	5	5	1	0	35	237
消防機関以 外の車両等	60	314	121	21	53	29	9	0	387	994
計	1,066	18,198	1,539	243	889	17,796	199	3	6,714	46,647

第3章 救助器具等の保有状況（平成27年4月1日現在）

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第19表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,244台で、次いで、はしご車457台、水槽付消防ポンプ車382台、消防ポンプ車277台となっている。（別表9参照）

第19表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（平成27年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	203 (36.4)	250 (38.5)	355 (40.1)	217 (47.0)	219 (44.3)	1,244 (40.8)
はしご車	38 (6.8)	103 (15.9)	187 (21.1)	81 (17.5)	48 (9.7)	457 (15.0)
屈折はしご車	11 (2.0)	20 (3.1)	28 (3.2)	13 (2.8)	5 (1.0)	77 (2.5)
消防ポンプ車	81 (14.5)	73 (11.2)	66 (7.4)	35 (7.6)	22 (4.5)	277 (9.1)
水槽付消防 ポンプ車	92 (16.5)	93 (14.3)	105 (11.9)	49 (10.6)	43 (8.7)	382 (12.5)
化学車	26 (4.7)	36 (5.5)	39 (4.4)	14 (3.0)	12 (2.4)	127 (4.2)
その他	106 (19.0)	74 (11.4)	106 (12.0)	53 (11.5)	145 (29.4)	484 (15.9)
合計	557 (100)	649 (100)	886 (100)	462 (100)	494 (100)	3,048 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第20表のとおりである。(別表10、11、12、13参照)。

第20表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成27年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	951	1,368	2,057	1,218	1,479	7,073
	救命索発射銃	349	460	564	319	271	1,963
	油圧スプレッダー	420	424	641	322	312	2,119
	油圧切断機	413	447	589	283	249	1,981
	可搬ウィンチ	709	920	1,304	684	758	4,375
	エンジンカッター	782	1,133	1,798	1,094	1,222	6,029
	チェーンソー	893	1,313	2,209	1,095	912	6,422
	ガス溶断器	213	308	436	238	189	1,384
	可燃性ガス測定器	594	990	1,667	1,114	1,064	5,429
	空気呼吸器	5,985	9,044	14,387	8,480	10,784	48,680
	化学防護服(陽圧除く。)	2,031	5,467	8,387	6,161	3,718	25,764
	陽圧式化学防護服	367	812	1,480	1,091	1,182	4,932
	放射線防護服	1,343	2,925	2,534	697	2,159	9,658
	簡易画像探索機	80	163	289	169	202	903
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	471	580	787	368	454	2,660
	大型油圧スプレッダー	369	455	676	335	288	2,123
	大型油圧切断機	353	458	671	354	328	2,164
	削岩機	188	273	480	281	401	1,623
	空気鋸	320	423	590	362	255	1,950
	ロープ登降機	521	562	837	500	414	2,834
	ハンマドリル	172	313	487	309	246	1,527
	送排風機	354	481	614	365	283	2,097
	酸素呼吸器	245	470	1,102	733	909	3,459
省令 別表第3	画像探索機	28	61	208	191	126	614
	地中音響探索機	6	19	91	102	95	313
	熱画像直視装置	80	184	338	217	234	1,053
	夜間用暗視装置	14	27	114	98	77	330
	地震警報器	3	12	47	72	47	181
	電磁波探索装置	0	4	9	22	61	96
	水中探索装置	7	5	12	15	40	79
二酸化炭素探索装置	1	1	3	14	35	54	

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況（平成26年中）

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第21表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第21表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成27年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	45,085	57,336	80,812	50,622	74,696	308,551
	実施延人数	226,270	287,777	415,640	277,837	620,784	1,828,308
	実施延時間	82,032	108,350	114,627	56,497	177,963	539,469
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	11,369	19,026	28,917	16,927	34,793	111,032
	実施延人数	70,774	112,893	156,898	80,969	174,057	595,591
	実施延時間	41,698	52,705	66,135	32,556	113,325	306,419
検索救助訓練	実施回数	10,068	16,281	24,353	18,832	32,418	101,952
	実施延人数	69,432	93,937	143,026	104,006	144,727	555,128
	実施延時間	34,161	55,757	58,380	42,777	60,790	251,865
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	14,529	19,593	37,958	25,223	48,578	145,881
	実施延人数	79,637	102,740	195,467	127,793	233,903	739,540
	実施延時間	28,663	46,134	68,532	43,896	70,636	257,861
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,123	11,807	22,806	17,332	30,171	88,239
	実施延人数	43,919	72,316	127,324	97,263	162,105	502,927
	実施延時間	19,893	29,947	45,686	36,373	82,720	214,619
その他の訓練	実施回数	8,753	10,823	25,971	20,059	40,789	106,395
	実施延人数	58,757	64,500	153,133	104,772	204,598	585,760
	実施延時間	30,632	23,712	51,092	44,623	108,733	258,792
合計	実施回数	95,927	134,866	220,817	148,995	261,445	862,050
	実施延人数	548,789	734,163	1,191,488	792,640	1,540,174	4,807,254
	実施延時間	237,078	316,604	404,452	256,722	614,166	1,829,022

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 27 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されており、派遣に即応できる体制を常時確保している。これまで 19 回にわたり、延べ 368 名が派遣されている(第 22 表参照)。

第22表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和 国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名(東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名(東京消防庁5名、消防庁1名) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名(東京消防庁2名、名古屋市消防 局4名、広島市消防局4名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名(東京消防庁17名、大阪市消防局 11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名) 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊 外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名(東京消防庁6名、名古屋市消防 局2名、北九州市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和 国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名(東京消防庁3名、札幌市消防局2 名、大阪市消防局1名、松戸市消防局1名、消防庁1名) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30名(東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名) 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ～ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名(東京消防庁8名、大阪市消防局2 名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名(東京消防庁12名、川崎市消防局4 名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防局 2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名(東京消防庁18名、仙台市消防局4 名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者 2,266名 負傷者 10,000名以上	国際消防救助隊 17名(東京消防庁 8名、京都市消防局、 仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合 埼玉県南西部消防本部から各2名、消防庁 1名) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者 564名以上 負傷者 約 300名以上	国際消防救助隊員 7名(東京消防庁 4名、千葉市消防局 1名、京都市消防局 1名、消防庁 1名) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・イン ド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者 16万人以上	国際消防救助隊員 46名(東京消防庁 23名、大阪市消防 局 15名、千葉市消防局 2名、横浜市消防局 1名、相模 原市消防本部 1名、川越地区消防組合消防本部 1名、消 防庁 3名) 及びヘリコプター 2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18 (10日間)	パキスタン・イスラム共 和国地震災害	パキスタン・イスラム 共和国バトグラム周 辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員 13名(東京消防庁 6名、横浜市消防局 3名、船橋市消防局 2名、茨城西南地方広域市町村圏事 務組合消防本部 1名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21 (7日間)	中国四川省における地 震災害	中華人民共和国四川 省広元市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、川崎市消防局 3名、名古屋市消防局 3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ～21. 10. 8 (8日間)	インドネシア西スマト ラ州パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者1,117名 負傷者2,090名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、札幌市消防局 3名、福岡市消防局 3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防局2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ～23. 3. 12 (19日間)	ニュージーランド南島 地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ 市	死者 166名 行方不明者 118名 (うち邦人行方 不明者24名)	国際消防救助隊33名(東京消防庁16名、京都市消防局3 名、千葉市消防局3名、相模原市消防局2名、高松市消防 局2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁3名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ～27. 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共 和国 カトマンズ市	死者 8,699名 (うち邦人死者1 名) 負傷者 22,498名 (うち邦人負傷 者1名)	国際消防救助隊17名(東京消防庁6名、さいたま市消防 局3名、浜松市消防局3名、川越地区消防局1名、秋田市 消防本部1名、高崎市等広域消防局1名、富山市消防局1 名、消防庁1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	63	18	32	50	16	2	0	18	15	92	15	122
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	13	7	6	13	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	28	16	12	28	15	1	0	16	25	20	1	46
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	25	25	0	25	18	7	0	25	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	7	4	11	5	2	0	7	6	5	0	11
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	25	19	6	25	16	3	0	19	7	8	0	15
愛知	36	28	8	36	26	2	0	28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	28	22	5	27	20	2	0	22	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	4	0	15
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	6	17	10	1	0	11	1	7	8	16
合計	750	444	285	729	396	48	0	444	358	566	139	1,063

(平成27年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	31	97	15	143	5,146,028	93.5%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,330,147	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,951,442	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	2,007,683	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,194,556	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,216,289	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,131,573	99.8%
神奈川	1	6	0	7	19	13	0	32	9,044,872	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,093,247	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,169,788	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	100.0%
静岡	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,813,790	97.8%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	100.0%
大阪	1	3	1	5	33	8	1	42	8,847,096	99.8%
兵庫	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,400,728	100.0%
和歌山	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462	99.6%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	752,318	95.8%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,817,426	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,122,770	98.9%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	8	8	27	1,350,186	96.9%
合計	32	82	18	132	786	696	157	1,639	127,491,872	99.6%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成27年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	105	82	24	58	1137	1499	374	1125	22	22	19	3	293	411	304	107
青森	29	27	8	19	352	473	136	337	9	7	4	3	88	140	61	79
岩手	21	16	2	14	234	332	53	279	7	4	2	2	88	88	53	35
宮城	28	28	11	17	375	407	167	240	18	17	11	6	243	261	167	94
秋田	21	20	4	16	325	568	106	462	9	9	4	5	139	244	106	138
山形	16	16	3	13	168	209	32	177	6	6	3	3	77	81	32	49
福島	30	30	3	27	413	599	42	557	11	10	3	7	160	254	42	212
茨城	57	54	19	35	815	921	277	644	22	24	18	6	370	394	263	131
栃木	18	19	8	11	249	274	110	164	12	13	8	5	151	187	108	79
群馬	25	21	14	7	329	278	172	106	10	8	8	0	149	119	107	12
埼玉	67	66	56	10	1039	983	827	156	47	43	43	0	732	695	684	11
千葉	65	55	37	18	832	916	596	320	46	45	36	9	594	760	580	180
東京	37	30	29	1	552	670	658	12	36	29	29	0	540	658	658	0
神奈川	62	62	53	9	1085	1144	992	152	46	46	46	0	884	882	867	15
新潟	41	39	16	23	650	645	227	418	14	14	13	1	211	208	192	16
富山	15	14	3	11	172	217	36	181	3	4	2	2	44	60	24	36
石川	23	18	2	16	249	305	28	277	6	5	2	3	78	79	28	51
福井	18	18	3	15	151	288	32	256	5	5	3	2	45	54	32	22
山梨	15	14	3	11	208	312	26	286	3	3	1	2	15	46	16	30
長野	43	31	5	26	506	400	62	338	11	8	5	3	123	108	62	46
岐阜	39	38	4	34	461	556	48	508	10	10	2	8	140	170	24	146
静岡	45	44	18	26	662	760	283	477	27	27	16	11	411	464	257	207
愛知	67	69	11	58	950	1190	138	1052	37	42	9	33	536	706	114	592
三重	25	20	6	14	232	416	75	341	6	6	6	0	60	96	75	21
滋賀	25	25	9	16	169	366	104	262	10	10	8	2	80	106	92	14
京都	26	28	9	19	336	613	133	480	10	9	8	1	135	134	119	15
大阪	64	82	59	23	1099	1373	869	504	44	42	40	2	636	642	609	33
兵庫	55	57	22	35	695	838	309	529	28	26	20	6	299	360	281	79
奈良	20	20	10	10	260	261	113	148	7	4	4	0	95	57	57	0
和歌山	26	26	3	23	252	456	50	406	4	5	3	2	63	94	50	44
鳥取	14	13	1	12	294	284	27	257	4	3	1	2	71	85	27	58
島根	17	16	3	13	158	224	36	188	4	3	3	0	40	36	36	0
岡山	22	23	6	17	339	483	122	361	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	34	35	14	21	452	493	214	279	23	22	11	11	338	297	164	133
山口	23	22	5	17	292	306	63	243	8	8	5	3	106	96	61	35
徳島	15	14	2	12	173	296	30	266	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	146	280	44	236	5	4	3	1	25	100	36	64
愛媛	23	24	7	17	299	345	88	257	11	11	6	5	153	166	80	86
高知	19	18	0	18	283	500	0	500	2	1	0	1	30	54	0	54
福岡	44	40	17	23	592	689	250	439	27	21	14	7	317	343	206	137
佐賀	14	13	2	11	198	189	43	146	6	5	2	3	116	101	43	58
長崎	17	18	8	10	226	274	99	175	9	6	5	1	117	92	64	28
熊本	25	24	10	14	305	364	124	240	9	8	7	1	112	107	97	10
大分	19	18	5	13	252	278	89	189	7	6	3	3	85	80	40	40
宮崎	14	17	6	11	123	264	74	190	4	7	4	3	53	78	52	26
鹿児島	28	28	10	18	321	329	107	222	5	5	5	0	57	59	58	1
沖縄	23	19	1	18	305	463	16	447	2	2	1	1	30	33	15	18
合計	1,495	1,427	556	871	19,715	24,330	8,501	15,829	664	627	454	173	9,310	10,483	7,195	3,288

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成26年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	125	1202	193	25	88	728	37	11	1249	3,658
青 森	31	414	70	1	28	46	8	0	163	761
岩 手	27	393	31	3	30	53	2	0	133	672
宮 城	103	441	62	3	16	157	16	2	293	1,093
秋 田	63	403	40	6	20	24	3	0	143	702
山 形	77	264	25	33	20	32	5	0	140	596
福 島	53	520	44	5	36	75	5	0	501	1,239
茨 城	158	785	111	17	44	83	2	0	266	1,466
栃 木	121	499	52	7	16	50	5	0	285	1,035
群 馬	145	547	31	16	36	35	6	0	222	1,038
埼 玉	714	952	150	27	69	1066	35	0	1012	4,025
千 葉	329	981	206	9	66	938	24	1	1329	3,883
東 京	138	4368	264	21	244	16209	72	1	1201	22,518
神奈川	369	945	255	20	63	1500	50	2	1560	4,764
新 潟	21	656	137	4	43	24	3	0	391	1,279
富 山	14	324	80	1	15	71	2	0	108	615
石 川	32	290	38	1	16	77	5	0	144	603
福 井	27	270	32	0	16	30	1	0	101	477
山 梨	15	258	16	18	22	21	6	0	202	558
長 野	34	489	43	21	32	27	4	0	280	930
岐 阜	130	652	63	4	32	65	7	0	313	1,266
静 岡	198	610	103	20	43	94	10	0	412	1,490
愛 知	154	1036	136	3	106	908	44	0	1121	3,508
三 重	34	453	67	17	20	84	4	0	203	882
滋 賀	8	429	56	2	29	71	3	0	272	870
京 都	48	388	76	46	42	857	14	0	437	1,908
大 阪	331	811	222	6	85	3125	66	0	2386	7,032
兵 庫	219	1195	164	31	76	1463	70	0	1816	5,034
奈 良	27	277	28	2	14	167	4	0	243	762
和歌山	46	290	56	2	16	72	8	1	286	777
鳥 取	34	170	22	2	12	11	0	0	64	315
島 根	4	275	38	1	7	24	7	0	114	470
岡 山	29	643	52	0	27	83	16	0	301	1,151
広 島	51	657	83	73	41	261	8	0	394	1,568
山 口	51	433	61	10	14	45	6	1	437	1,058
徳 島	22	179	38	9	10	12	2	0	130	402
香 川	19	222	42	0	19	32	1	0	57	392
愛 媛	20	325	54	3	20	59	7	0	184	672
高 知	8	180	41	6	16	9	2	0	87	349
福 岡	130	693	184	7	56	363	22	0	473	1,928
佐 賀	11	301	32	1	15	20	3	0	145	528
長 崎	8	244	55	2	16	55	3	0	130	513
熊 本	143	433	70	2	31	97	4	0	212	992
大 分	10	329	45	2	22	34	0	0	199	641
宮 崎	13	241	48	2	17	16	3	0	82	422
鹿 児 島	31	452	70	1	31	25	6	0	191	807
沖 縄	14	154	107	8	29	72	4	0	147	535
合 計	4,389	27,073	3,893	500	1,766	29,370	615	19	20,559	88,184

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成26年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	125	595	133	14	50	403	25	3	645	1,993
青 森	31	187	52	0	14	28	1	0	70	383
岩 手	27	160	25	2	16	28	0	0	77	335
宮 城	103	250	51	2	10	127	2	0	157	702
秋 田	63	140	28	4	12	20	2	0	68	337
山 形	77	141	20	20	15	22	5	0	83	383
福 島	53	234	27	2	19	52	1	0	383	771
茨 城	158	391	75	14	19	65	1	0	140	863
栃 木	121	256	34	6	11	38	3	0	144	613
群 馬	145	266	19	8	16	28	3	0	114	599
埼 玉	714	519	109	19	38	829	30	0	417	2,675
千 葉	329	510	129	3	43	699	16	0	505	2,234
東 京	138	3777	203	8	131	13322	63	1	762	18,405
神奈川	369	379	179	13	45	1252	37	0	577	2,851
新 潟	21	245	92	2	22	18	2	0	218	620
富 山	14	141	47	1	9	30	0	0	49	291
石 川	32	117	30	1	8	50	1	0	56	295
福 井	27	152	14	0	6	23	1	0	51	274
山 梨	15	114	11	7	13	11	4	0	110	285
長 野	34	259	26	14	16	21	2	0	180	552
岐 阜	130	293	30	0	15	49	4	0	173	694
静 岡	198	366	73	15	25	69	4	0	272	1,022
愛 知	154	578	100	2	54	750	35	0	378	2,051
三 重	34	288	44	11	10	71	3	0	149	610
滋 賀	8	173	33	0	14	39	2	0	126	395
京 都	48	211	53	32	18	579	12	0	306	1,259
大 阪	331	428	124	3	51	1819	33	0	860	3,649
兵 庫	219	505	106	18	47	1170	28	0	790	2,883
奈 良	27	146	19	0	7	115	2	0	148	464
和歌山	46	158	42	1	13	62	7	1	137	467
鳥 取	34	96	13	1	8	9	0	0	48	209
島 根	4	125	21	0	4	16	5	0	68	243
岡 山	29	280	32	0	14	27	5	0	125	512
広 島	51	345	64	55	22	194	5	0	166	902
山 口	51	187	40	6	9	38	5	0	287	623
徳 島	22	121	27	5	8	11	1	0	68	263
香 川	19	114	31	0	10	24	1	0	45	244
愛 媛	20	160	37	3	14	46	5	0	134	419
高 知	8	74	22	3	8	4	1	0	52	172
福 岡	130	437	130	5	35	264	15	0	329	1,345
佐 賀	11	193	23	1	11	15	3	0	110	367
長 崎	8	116	36	2	8	35	1	0	89	295
熊 本	143	227	48	1	15	55	2	0	139	630
大 分	10	164	31	2	14	26	0	0	105	352
宮 崎	13	117	31	2	13	11	2	0	55	244
鹿 児 島	31	237	53	1	21	15	4	0	131	493
沖 縄	14	124	73	8	22	64	3	0	119	427
合 計	4,389	15,096	2,640	317	1,003	22,643	387	5	10,215	56,695

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	168	827	157	19	55	383	29	2	492	2,132
青 森	20	245	52	0	14	27	2	0	74	434
岩 手	9	183	25	2	16	28	0	0	76	339
宮 城	10	285	43	7	8	121	1	0	157	632
秋 田	17	172	38	4	12	19	1	0	62	325
山 形	9	176	28	35	15	22	2	0	92	379
福 島	10	301	22	2	19	61	1	0	384	800
茨 城	48	504	101	41	20	64	2	0	170	950
栃 木	32	330	40	13	11	46	3	0	183	658
群 馬	34	350	20	8	15	27	1	0	127	582
埼 玉	117	586	91	32	79	713	21	0	327	1,966
千 葉	100	603	125	3	51	610	12	0	428	1,932
東 京	174	5,482	193	22	170	12,430	62	1	707	19,241
神奈川	121	415	146	23	53	1,230	37	0	536	2,561
新 潟	19	279	66	2	28	19	1	0	211	625
富 山	14	165	50	1	7	28	0	0	47	312
石 川	11	144	37	1	8	48	0	0	55	304
福 井	5	173	15	0	5	23	1	0	58	280
山 梨	11	165	22	14	13	14	4	0	118	361
長 野	10	315	25	92	16	21	2	0	251	732
岐 阜	28	393	34	0	15	47	3	0	177	697
静 岡	132	568	65	48	40	78	8	0	327	1,266
愛 知	91	711	103	0	55	747	32	0	382	2,121
三 重	9	450	88	63	16	79	9	0	212	926
滋 賀	7	206	34	0	14	43	2	0	124	430
京 都	25	230	41	76	17	351	7	0	289	1,036
大 阪	155	448	127	1	81	1,694	27	0	580	3,113
兵 庫	83	648	100	153	61	1,102	25	0	486	2,658
奈 良	12	166	21	0	7	119	2	0	146	473
和歌山	20	211	54	1	13	59	7	1	180	546
鳥 取	4	120	13	2	8	8	0	0	49	204
島 根	2	473	66	0	23	54	27	0	207	852
岡 山	14	338	30	0	14	29	6	0	123	554
広 島	22	428	75	168	30	167	5	0	198	1,093
山 口	11	219	44	18	9	40	6	0	289	636
徳 島	17	232	32	8	8	11	2	0	79	389
香 川	11	137	31	0	10	19	1	0	50	259
愛 媛	11	203	31	2	12	44	5	0	135	443
高 知	6	110	20	7	8	4	2	0	61	218
福 岡	58	576	124	7	43	235	10	0	323	1,376
佐 賀	9	242	23	1	9	13	1	0	114	412
長 崎	9	132	35	2	9	26	2	0	83	298
熊 本	19	272	43	1	17	56	5	0	135	548
大 分	6	215	38	2	14	28	0	0	124	427
宮 崎	9	141	42	2	10	10	2	0	56	272
鹿 児 島	16	299	59	3	23	19	1	0	130	550
沖 縄	8	150	75	33	25	47	9	0	120	467
合 計	1,733	20,018	2,744	919	1,206	21,063	388	4	9,734	57,809

別表6 平成26年中の特徴的な救助事案一覧

(平成26年中)

都道府県	本部	発生年月日	事故種別	災害概要	活動内容
岐阜県	岐阜市消防本部	1月3日 17時00分頃	その他	男性1名が金華山百曲り登山道を下山中に、登山道から滑落し、動けなくなったもの。	警察とともに要救助者検索を実施。覚知から要救助者発見までに約2時間を要した。災害現場は歩行距離約150mの位置。谷間であり、経路上の約7割が60度以上の傾斜面であり、通常歩行には適さない状況。 要救助者までの進入経路で、狭隘、滑落危険のある箇所は、立ち木に支点を作成。滑落防止の隊員確保ラインを通して(フィクス線)、自己確保を取りながら要救助者に接触。要救助者は、1m四方のスペースに座位になっており、意識清明、外傷等は見受けられなかったが、左下肢の痛みを訴えており、歩行不能。要救助者へ接触した場所は、上方、下方ともに崖(傾斜角約80度、高低差約10m)であり、引き揚げ、降下による救出は非常に困難であったため、進入経路を背負い搬送にて戻る方針で救出。
茨城県	日立市消防本部	1月14日 9時00分頃	交通事故	福祉ワゴン車が運転操作を誤り、法面(約4.0m)から滑落し、住宅倉庫下屋物置に衝突したものの。	先着救急隊により脱出不能者6名、意識ありを確認。なお、介護職員2名は自力にて車外へ脱出していた。 負傷者多数のため救急隊の応援要請をし、後着隊のポンプ隊員及び救助工作車隊員と協力し、後部ハッチから女性1名を徒手搬送にて救出。更に、左後部スライドドアから女性3名をバックボードにて救出。次に助手席から女性1名をバックボードにて救出。更に運転席と助手席の間にある補助席の女性1名が、ダッシュボードと床に右足が挟まれていたため、救助工作車の大型スプレッターを活用して拡張し、バックボードにて救出し順次救急車内へ収容。
千葉県	市原市消防局	2月12日 14時50分頃	火災	火災が発生した1戸建てアパート屋内に要救助者が5名いたもの。	建物屋根から炎の噴出を確認、後続隊の放水補助のため、出火建物西側に位置する部屋の雨戸を破壊除去。 全ての雨戸は閉められ、西側の勝手口は施錠、東側玄関だけは施錠されていなかったため、雨戸の破壊除去活動を中止させ、玄関付近まで救助隊員を移動。玄関ドアを開放したところ炎が噴出、煙が充満しており玄関からの屋内進入、人命検索活動は不可能と判断。 玄関東側の部屋が、火勢劣勢で雨戸等を破壊し屋内進入が可能と判断。カーテンを捲ると煙が部屋全体に充満し、天井部分に炎が舐めているを確認。 消防隊1号機は、保護注水を依頼、保護注水準備をする間に部屋の煙が排出、密度が薄れ、要救助者1名の足を確認したため、保護注水を待たずに部屋へ進入し救出活動を開始したが、2名の要救助者が仰臥状態で重なっていたため、呼掛けに対して顔を救助者に向けての反応を示した要救助者から救助活動を開始した。その後、さらに2名を発見し、救出した。 救出方法は進入した救助隊員が抱かかえ、窓際で待機している隊員に受け渡す方法を取った。
東京都	東消防庁	2月13日 2時11分頃	その他	建築現場内、直径約1m、深さ約3mの穴に男(64)が転落し脱出不能となったもの。	消防隊は建築工事現場内の重機を活用し、直径約2m、深さ約2mまで掘削すると同時に土留を実施し徒手により男性を救助完了。車内収容し医療機関へ搬送し、活動終了。
埼玉県	川口市消防局	2月27日 4時40分頃	火災	複合用途対象物4階建て、2階部分から出火。 耐火造4/0 建40.47㎡ 延161.88㎡半焼。他部分焼1、ぼや1。	1 現場確認(火元建物2階開口部から火炎噴出を確認)及び隣接建物の屋上に数名の要救助者がいるとの情報を確認。(住人7名が火元建物の屋上から、3階建て隣接ビル屋上へ飛び降りたもの) 2 要救助者を確認後、隣接建物北側に梯子車を部署し屋上に架梯、進入し要救助者と接触。(男性2名、女性3名、男児1名、乳幼児1名) 3 要救助者観察後、歩行可能者についてはバスケット内に収容し地上へ救出。第1回(女性1名、乳幼児1名、男児1名)第2回(男性1名) 4 歩行不能者についてはバスケット担架に収容後、梯子車のバスケット部分に担架を直接吊り下げて救出。第3回(女性1名)第4回(男性1名)第5回(女性1名)
福岡県	糸島市消防本部	4月8日 14時15分頃	交通事故	ワゴン車とバスが正面衝突したもの。 負傷者15名程度車内に閉じ込め有り、油漏れ有り。	出動途上に交通整理、警戒線の設定、トリアージの実施、挟まれていた要救助者からの救出等の活動方針を徹底。 現場到着後、油漏れの措置をするともに、ワゴン車に挟まれていた要救助者を大型油圧切断機を使用して救出、バスの負傷者についてはバスの窓から三連梯子、カギ付き梯子を使用して救出。 なお、傷病者数が多数であったため、福岡市消防局へ救急隊の応援要請を行った。救急隊は、応急処置後、病院への搬送を行った。
埼玉県	さいたま市消防局	4月9日 15時45分頃	機械	さいたま新都心郵政庁舎(地上28階・地下2階)の建物西側に設置されている社員用エレベーター4機のうち1機(2号機)が何らかの原因により地下1階付近で停止し、乗場戸及びかご戸が開閉せず、かご室に乗員21名が閉じ込められたもの。	1、指揮隊が建物1階防災センターで情報収集活動を実施。 2、救急隊がエレベーターホールに1次トリアージ場所を準備する。 3、救助隊は、かご室への呼びかけを行いながら、エレベーター解除キーにて開錠を試みるが形状が異なっているため解除は不可。 4、乗者の到着時間を再確認すると、20分後に到着すると情報を得たため、建物関係者、大隊長及び救助隊長で協議し、2名の気分不快感が発生しているが、呼びかけ等の結果から緊急性は低いと判断し、扉は業者による開放と決定する。 5、業者到着までの間、インターホン及び乗り場戸から継続して呼びかけを実施する。 6、業者により乗場戸及びかご戸を解放後、救助隊員が介添えし、かご室内の乗員21名を救出する。 7、2名の気分不快感の内、男性1名を救急隊が市内医療機関へ搬送し、女性1名は搬送を辞退した。他の乗員も搬送の必要はなし。
和歌山県	和歌山市消防局	5月8日 12時24分頃	火災	鉄筋コンクリート造7階建て、建築面積493平方メートル、延べ面積3,164平方メートルの複合用途防火対象物の飲食店舗において、西側厨房から出火し、同厨房の壁体及び柱(表面積約3平方メートル)が焼損したもの。	出動途上、建物1階飲食店内には要救助者等無しとの情報を得る。 現場到着時、建物1階北側開口部から白煙の上昇を認める。 救助隊は先着隊から、1階飲食店内には要救助者等無しであるとの情報を得たため、上階の要救助者の確認を実施する。屋内階段に繋がる建物北東側出入口及び屋外階段が共に施錠されていたため、建物北側2階ベランダに三連梯子を架梯し、2階掃き出し窓から隊員2名が進入。同時に、建物関係者により北東側出入口が開錠されたため、他の隊員は屋内階段にて上階に進入する。 上階への延焼等は認められず、2階及び3階の介護施設内の従業員2名(自力歩行可能、意識清明、外傷等無し)、入所者5名(要介添え、意識清明、外傷等無し)の避難誘導を実施。避難完了後、避難者7名の容態観察及び管理に当たり、並行して、熱画像直視装置にて1階飲食店内の延焼状況を確認するとともに、各隊と協力し、送排風機にて排煙活動を実施する。 別警防小隊は、4階以上の階の確認を実施し、要救助者等無し。 鎮火後、熱画像直視装置にて残火確認を実施し、熱源等認めず。現場最高指揮者命により現場引揚げ。
三重県	桑名市消防本部	6月5日 13時40分頃	その他	長島スパーランドにおいて、遊具(2名掛けブランコ、スターフライヤー)が約50mの高さで停止し、遊具に男女7名が取り残されたもの。	長島スパーランド側が用意した大型重機(クレーン車)にゴンドラを取付け救助隊員(1名)と長島観光開発株式会社関係者(1名)にて約50mの高さに取り残された要救助者7名を5回に分け順次救出し、救出後6名を救急車にて病院へ搬送する。1名は搬送拒否。
神奈川県	横浜市消防局	6月5日 18時20分頃	交通事故	高速入口流入路を走行中のトラックの後面に乗用車が衝突し、乗用車に乗車していた男性7名が車内に閉じ込められたもの。	現場到着時、トラック後面に乗用車左側面が追突し、乗用車内の男性7名全員が負傷し、4名が意識がなかった。 負傷者多数のため、トリアージ結果に基づき救出活動を実施。消防隊は開放可能な後部ドアから車内へ進入し、救護活動を実施。 救助隊は運転席側ドアを大型油圧スプレッターを使用して開放後、要救助者の車外救出を実施。赤タグの負傷者4名を救出後、黒タグの3名を車外救出。
長崎県	長崎市消防局	6月12日 12時45分頃	火災	建造中のケミカルタンカー(約2万5千トン)のタンク内から出火し、船内で作業中の職員が逃げ遅れたもの。	現場到着時、関係者情報で従業員2名が点呼で1名不足しているものの、船内に逃げ遅れは確定できていない状況。 船内は燃焼中、特別救助小隊とポンプ小隊へ人命検索と屋内進入、水上艇と情報収集隊の出場を指示。現場は他の2隊に保護注水を指示し、更に、後着となる高層救助隊へは屋内進入を指示。 船内への進入は2名1組が14回にわたり検索活動を実施。4階層の船層の最下層の足場で、要救助者が着用したと思われるヘルメットと手袋を発見したが、熱気と煤煙で要救助者の検索が難航したため、甲板(3層から2層、1層へと進入)からの噴霧注水、地上から船体内部への冷却注水及び船底のドレン孔から最下層の注水を相互に行った。また、同ドレンからの排出を実施し、さらに甲板と船底ドレンから送排気を実施。 最下層で要救助者を発見後、担架へ縛着し、ロープにより甲板上まで救出した。その後、当該造船所のクレーンにより地上へ搬送し救出完了。

香川県	高松市消防局	7月7日 9時56分頃	交通事故	高速道路対面通行車線において、高速バスと運転を誤り対向車線から逆走してきた2トントラックとの正面衝突事故で双方の乗員及び乗客が負傷した。当事者の強みで高速バス後続の2トントラックが追突したものの。	現場到着時、先着していた隣接の大川広域消防本部隊が活動を展開中であった。大川広域消防本部隊と協力し、トラックの運転手を救出後、救急車隊へ引き継ぎ、高速バス内に取り残されている乗員及び乗客のトリアージを実施した。トリアージ後、軽症者の降車の補助を行い、人員搬送車へ収容し、情報指令課から指示のあった病院へ搬送を行った。
福岡県	粕谷北部消防組合	7月19日 14時00分頃	ガス酸欠	工場内で異臭を感じた従業員3名が気分不良を訴え、救急要請があり、最終的に合計32名を病院に搬送したものの。	現着時、3名以外の従業員も気分不良を訴えていたため、工場内にいた全従業員を屋外に避難させた後、トリアージを実施し、計32名を病院に搬送する。また、可燃性ガス測定器(イグザム2000)を使用し、調査を行ったが測定器では異常を検知することはできなかった。 工場関係者により、「冷媒ガスが配管から漏れているかもしれない」との情報を得たため、再度業者と調査に向かった。調査の結果、工場内のガス発生原因については、フロン冷媒ガス配管からガス(R22)が漏れ出し、隣接するパン焼成ラインの熱に反応し、有毒ガス(ホスゲン)が発生したものと推測。
福岡県	北九州市消防局	7月22日 1時55分頃	火災	耐火造7階建て(建築面積509平方メートル、延べ面積2,587平方メートル)の社員寮4階から出火した建物火災で、5人が屋内とベランダに取り残されたものの。	現場到着時、4階には煙が充満しており、要救助者情報は不明。 避難状況を確認したところ、4階に逃げ遅れがいたとの情報を避難者から入手。 4階の人命検索と平行して、消火、延焼阻止、排煙を行い、屋内に2人、ベランダに3人の要救助者を発見。 要救助者5人に負傷はなかったため、一旦クリアゾーンへ介添えて搬送し、4階の排煙完了後、空気呼吸器のレスクマスクを使用して、5人を屋内階段から介添えて救出。
埼玉県	埼玉西部消防局	7月24日 11時12分頃	機械	エレベータ内に女性7名、男性2名の計9名が閉じ込められたもの。	エレベータの停止階の確認及びエレベータ内の要救助者人数と状況の把握並びに機械室の確認を実施。 隊員が非常用インターフォンを使いエレベータ内の要救助者と連絡を取りながら、隊員の指示のもと非常解除キーを用いて乗降扉を解錠した。 救出後、要救助者の観察を実施するも、意識清明のため不搬送。 エレベータの停止原因については、エレベータのレールに玩具が挟まり安全装置が作動したものの。
神奈川県	愛川町消防本部 厚木市消防本部	8月9日 10時40分頃	その他	5人のパーティーで登山中、57歳女性が山道から約80メートル滑落し、身動きができなくなったことから、同行者が110番通報し、110番センターから出動を要請されたもの。	愛川消防・厚木消防の協議した結果、降下隊員は愛川消防2名、厚木消防2名。引揚げシステムは厚木消防で設定。 引揚げ場所から三峰尾根縦走コースまでの引揚げは愛川消防で確保ロープを設定し搬送。 先に現場到着していた清川村消防団員1名が単独で急斜面を下り要救助者の約10m上方に降下しており、落石等の危険が少ないポイントを双方が確認しながら要救助者に接触。 要救助者は垂直に落ち込むオーバーハングに腰部付近まで出ており、仰臥状態で岩場に足を踏ん張る状態で同行者の男性が覆いかぶさるよう確保していた。 要救助者は会話可能であり意識もしっかりしていたため、再転落防止及び同行者の安全を確保後に観察を実施する。降下隊員1名で同行者を救出。同時に降下隊員3名で要救助者をパーティカルストレッチャーに収容し同時救出。 救出ポイントから丹沢三峰縦走コースへ移動し、愛川消防救急隊により再度観察及びバックアップ下山。
兵庫県	神戸市消防局	8月9日 8時00分頃	風水害	キャンプ場において自然学校を開催していたところ、台風11号の影響で下山ルートの河川が増水してきたため子供の下山が危険と判断し、主催者が北消防署に来庁したものの。	救助隊、指揮隊は主催者同行のもと現場確認に向かう。キャンプ場まで増水した川(幅約7m)を2箇所横断しキャンプ場に到着、大人10名、子供(小学生)41名を確認。 台風接近による気象条件の悪化を考慮し早期に下山が必要で、救助資機材なしで51名を川を横断させて下山させる事は危険であった。北区柏尾台の大塚山橋下の駐車場に集結し、入山。河川を救助者3人によるウエッジ法にて横断しキャンプ場に到着。増水している川を安全に横断させるため、両岸の立木に支点をとり、ロープを張らせ、ハイラインチロリアン(2箇所設定)により避難者を確保しながら51名全員を救出。
沖縄県	名護市消防本部	8月17日 13時11分頃	風水害	当日10時30分頃から、3世帯の家族10名にて源河川でバーベキュー目的で中州に来ていた所、急な降雨による河川の水増水により中州にいた9名が脱出不能となった。	現場進行途中、通報者と接触し誘導してもらい現場へ到着。既に増水も治まり水量についても通報時の勢いは無いとのことで、目視で約40～60センチの水位を確認。中州には子供5名と大人4名が残されている状態であった。その時点で即危険といえる状況ではなかったが、天候の急変による降雨から再度増水する可能性も予測されることから早急に川岸へ救出することが必要と判断した。 救出法にあつては、確保ロープを結着した隊員1名が中洲へ渡り、中州に生えた立ち木と川岸に生えた樹木にロープを結着しブリッジ線を設定。ブリッジ線に要救助者縛帯を結着し流され防止処置を施した。転倒防止として要救助者の前後に隊員2名を介助に当たらせて川岸からロープを引き込みながら1名づつ、計9名の救出活動を実施。 水深については約40センチ～70センチ位の深みがあり川の水流でロープの引き込みが無ければ歩行は困難な状況であった。
兵庫県	丹波市消防本部	8月17日 6時50分頃	風水害	豪雨により、妻山から流出した土砂で住居が押しつぶされ、家人2名が倒壊家屋内に閉じ込められたもの。	現場到着時、要救助者の居場所及び安否が不明であり、関係者から情報を聴取するとともに、倒壊家屋内の検索を開始するため、周囲の土砂、瓦礫等を手作業及び近隣住民が手配した重機で撤去作業を実施。 救出法による切断作業及び撤去作業を繰り返し、検索を行っていたところ、両下腿部が倒壊家屋、家財に挟まれた要救助者1名を発見。手作業による瓦礫の切断、撤去作業を繰り返し、パイプサポーター等でショアリングを実施、要救助者1名を救出。 救出した要救助者からもう1名の要救助者の情報を得て、重機による瓦礫の撤去作業し、隊員が進出できる空間を作り、進入検索を行い、要救助者の左手を発見し、エンジンカッター、チェーンソー、エアソーを使用し瓦礫の切断、手作業による瓦礫の撤去、ショアリングを繰り返し、空間を確保し2人目の要救助者を救出。
広島県	広島市消防局	8月20日 3時20分頃	風水害	広範囲にわたる土砂災害により、多数の家屋倒壊などが発生した。死者75名、負傷者68名【緊急消防援助隊出動】	11時15分、広島県内広域消防相互応援協定に基づく応援要請。 12時30分、消防組織法第44条第1項に基づく緊急消防援助隊出動要請。 8月28日13時20分、広島県内広域消防相互応援協定に基づく応援要請(県下消防団)。
長野県	木曾広域消防局	9月27日 11時52分頃	風水害	御嶽山(標高3,067m)山頂付近で、水蒸気爆発が発生し、多くの登山客が山頂、山小屋及び登山道に残された。死者57名、負傷者59名、行方不明者6名【緊急消防援助隊出動】	12時36分負傷者情報により王滝登山道及び御嶽山ロープウェイ駅舎に救急隊1隊・支援隊1隊を出場させ、情報収集及び負傷者のトリアージ及び処置を行う。 災害の規模が甚大なことから14時52分松本広域消防局へ指揮支援隊の出動要請。 19時30分松本広域消防局及び北アルプス広域消防本部へ救急隊及び消火隊の出動要請。 20時30分緊急消防援助隊の出動要請。 21時15分県下13消防本部へ出動要請。
三重県	松阪地区広域消防組合	10月30日 時刻不明	建物	コンクリートプラント内の砂サイロに男性が埋まる。	現場到着時、要救助者はコンクリートプラント内の砂サイロで右上肢と頭部のみが砂から出ている状態。 要救助者の周りの砂を掘り、バケツに入れロープにてサイロ上部に引揚げ少しずつ砂を排出。 要救助者の右上肢が砂から出ているため、簡易的な確保を実施するために左腋付近を中心に掘り、左腋下の確認ができる状態になったときに、折り曲げた番線を通してリードの代わりにしてテープスリングを胸部に回した。 胸部に回したテープスリングをひばり結びにして1/4システムで引きつづき要救助者周りの砂を掘り、完全に胸部が砂から出た時点で簡易縛帯に切り替え、サイロ上部に要救助者を引揚げ救出する。
東京都	東京消防庁	11月29日 11時44分頃	ガス酸欠	高速道路下での補強橋脚工事中における換気不良により、一酸化炭素中毒の傷病者が6名発生したものの。	酸欠空気危険性ガス測定器で測定。一酸化炭素500ppmを計測した。 消防隊は空気式救助器具を活用しベニヤ板を切断、換気を実施した。 トリアージを実施し、6名を救助した。
神奈川県	相模原市消防局	11月29日 0時55分頃	火災	軽量鉄骨造3階建て複合用途防火対象物、延べ面積750平方メートルのうち、1階居室約44平方メートル及び1階から3階までの階段室約21.15平方メートルの計65平方メートルを焼損したものの。	現着時、2階及び3階に多数の逃げ遅れ者があり、階段は出火室からの火煙により使用できない状況であった。2階の窓、ベランダ及び3階の窓の計3か所に三連はしごを架け、逃げ遅れ者7名(男2、女5)を救出した。また、3階で逃げ遅れた女性1名を消火により確保した出火室窓の階段を使用し介添えて救助したものの。

- 【備考】 1 各消防本部の報告書により作成
2 要救助者5人以上又は救助開始から完了までに5時間以上を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,335	695	15,408	117	5,082	145	265	18	1,017	0
青森	626	546	5,354	10	1,245	16	17	0	379	0
岩手	398	916	4,600	0	643	0	27	0	325	0
宮城	5,212	836	6,594	3	1,096	17	90	0	201	0
秋田	2,113	222	4,429	1	578	10	60	0	224	0
山形	2,070	1,334	3,018	0	294	8	193	15	230	0
福島	828	206	5,836	4	564	0	56	0	341	0
茨城	3,736	2,170	9,285	0	1,703	22	202	11	455	0
栃木	2,658	5,177	6,209	0	645	52	97	19	179	0
群馬	2,585	390	8,724	0	506	0	211	0	485	0
埼玉	21,930	14,984	14,233	36	3,426	22	335	10	966	0
千葉	11,422	3,857	14,177	57	4,102	15	88	0	972	0
東京	10,781	1,987	59,045	113	10,854	200	461	12	4,555	16
神奈川	15,032	3,118	16,950	14	6,810	113	435	0	1,188	0
新潟	713	262	9,281	0	2,457	63	52	0	555	0
富山	487	480	3,411	0	1,202	46	10	0	140	0
石川	1,454	1,444	3,484	800	602	87	11	0	168	26
福井	682	324	2,919	15	441	70	0	0	162	18
山梨	380	775	2,766	59	195	0	180	2	200	4
長野	638	436	4,903	0	523	0	7,190	16	311	0
岐阜	3,646	1,457	7,820	15	907	27	28	8	345	0
静岡	5,520	5,598	9,258	0	1,869	29	181	12	559	0
愛知	4,858	2,532	15,828	64	3,168	17	17	0	1,496	0
三重	891	123	5,918	1	889	60	147	9	243	0
滋賀	189	80	5,035	0	1,339	13	42	44	281	0
京都	2,708	906	5,423	421	2,377	174	286	6	650	69
大阪	15,435	1,772	12,280	1	3,757	41	71	0	1,182	0
兵庫	9,728	1,853	16,835	11	3,613	42	319	23	915	0
奈良	746	190	3,571	0	332	0	25	0	148	0
和歌山	896	559	3,288	0	744	4	11	0	192	0
鳥取	720	382	2,541	4	403	1	62	0	165	0
島根	16	0	2,807	5	506	0	21	0	55	0
岡山	836	752	7,227	0	734	0	0	0	250	0
広島	1,162	351	9,246	0	1,583	0	1,879	41	511	0
山口	1,190	516	4,963	1	806	63	82	78	195	0
徳島	512	717	1,801	5	530	381	72	26	88	0
香川	538	489	2,794	0	695	0	0	0	245	0
愛媛	470	431	3,677	6	723	177	15	0	229	0
高知	214	315	1,551	3	497	222	44	20	139	0
福岡	3,665	1,766	10,848	0	3,988	721	106	0	770	0
佐賀	335	0	4,539	3	547	0	4	0	173	0
長崎	254	64	2,389	0	640	27	14	0	145	0
熊本	1,654	2,995	5,027	20	1,164	465	21	0	347	0
大分	200	239	3,028	1	639	0	19	0	239	1
宮崎	360	369	3,010	139	767	377	10	0	174	0
鹿児島	741	486	4,667	2	777	13	12	0	285	0
沖縄	150	3	1,371	2	1,115	21	43	0	252	0
合計	146,714	65,104	357,368	1,933	78,077	3,761	13,511	370	23,326	134

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	11,219	122	764	16	201	13	18,458	366	57,749	1,492
青森	471	0	106	0	0	0	1,963	13	10,161	585
岩手	604	0	19	0	0	0	1,247	101	7,863	1,017
宮城	2,490	0	325	0	38	0	6,031	102	22,077	958
秋田	218	0	27	0	0	0	1,612	71	9,261	304
山形	344	0	76	0	0	0	1,433	132	7,658	1,489
福島	534	0	43	0	0	0	3,734	3	11,936	213
茨城	803	0	32	0	0	0	2,829	132	19,045	2,335
栃木	377	0	68	0	0	0	3,076	438	13,309	5,686
群馬	360	0	101	0	0	0	2,624	10	15,596	400
埼玉	13,319	0	526	0	0	0	15,214	1,118	69,949	16,170
千葉	12,269	149	420	0	9	0	19,632	835	63,091	4,913
東京	174,386	4	1,760	38	23	0	21,465	52	283,330	2,422
神奈川	17,765	0	1,345	0	67	0	33,255	2,028	92,847	5,273
新潟	339	0	53	0	0	0	4,706	373	18,156	698
富山	814	31	19	0	0	0	1,027	27	7,110	584
石川	1,021	495	111	45	0	0	3,428	1,466	10,279	4,363
福井	366	0	8	0	0	0	1,481	303	6,059	730
山梨	195	0	73	0	0	0	1,826	14	5,815	854
長野	205	0	43	0	0	0	2,672	11	16,485	463
岐阜	727	4	110	44	0	0	4,225	136	17,808	1,691
静岡	1,222	103	131	0	0	0	5,463	649	24,203	6,391
愛知	12,738	7	677	0	0	0	20,432	1,710	59,214	4,330
三重	803	0	43	0	0	0	2,205	40	11,139	233
滋賀	549	2	35	0	0	0	3,202	177	10,672	316
京都	7,941	1,209	238	20	0	0	6,126	692	25,749	3,497
大阪	48,790	0	1,194	0	0	0	35,525	845	118,234	2,659
兵庫	16,124	2	1,287	0	0	0	30,536	1,094	79,357	3,025
奈良	1,658	2	47	0	0	0	2,417	59	8,944	251
和歌山	990	4	128	0	7	0	3,828	51	10,084	618
鳥取	119	0	0	0	0	0	808	41	4,818	428
島根	173	0	88	0	0	0	1,040	4	4,706	9
岡山	707	0	166	0	0	0	3,315	71	13,235	823
広島	3,939	0	108	0	0	0	5,977	0	24,405	392
山口	395	0	78	0	4	0	3,368	49	11,081	707
徳島	92	0	24	0	0	0	1,607	1,338	4,726	2,467
香川	347	0	7	0	0	0	555	17	5,181	506
愛媛	858	0	98	0	0	0	1,899	68	7,969	682
高知	91	0	22	0	0	0	658	15	3,216	575
福岡	3,334	0	336	0	0	0	5,970	95	29,017	2,582
佐賀	222	0	44	0	0	0	1,578	0	7,442	3
長崎	695	0	28	0	0	0	1,403	14	5,568	105
熊本	1,324	5	39	0	0	0	2,238	34	11,814	3,519
大分	320	0	0	0	0	0	2,029	358	6,474	599
宮崎	154	0	35	0	0	0	862	75	5,372	960
鹿児島	208	0	84	0	0	0	1,625	95	8,399	596
沖縄	553	0	53	0	0	0	1,130	0	4,667	26
合計	343,172	2,139	11,019	163	349	13	297,734	15,322	1,271,270	88,939

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,439	184	4,992	12	2,164	141	83	17	398	0
青森	299	128	1,621	2	718	9	0	0	156	0
岩手	194	21	1,536	0	332	0	22	0	139	0
宮城	1,225	0	2,479	0	655	9	32	0	124	0
秋田	651	115	1,233	1	306	10	26	0	115	0
山形	987	139	1,353	0	186	8	97	15	141	0
福島	338	45	2,306	0	318	0	24	0	179	0
茨城	1,768	470	3,817	0	1,082	17	108	0	176	0
栃木	1,567	2,327	2,751	0	356	52	81	19	120	0
群馬	1,463	18	2,917	0	214	0	63	0	194	0
埼玉	8,081	160	5,845	3	1,865	0	171	0	453	0
千葉	4,278	443	4,715	8	2,082	0	20	0	375	0
東京	8,998	0	42,597	0	5,868	0	166	0	1,758	0
神奈川	5,369	1,942	3,846	5	2,481	44	220	0	459	0
新潟	296	94	2,660	0	1,247	47	19	0	236	0
富山	91	2	1,119	0	698	12	7	0	74	0
石川	339	0	1,057	0	380	12	11	0	65	0
福井	342	44	1,241	0	125	1	0	0	32	0
山梨	141	0	941	0	115	0	64	2	99	0
長野	251	3	2,220	0	290	0	3,268	16	140	0
岐阜	1,056	28	2,474	3	345	20	0	0	107	0
静岡	1,975	1,351	4,482	0	1,031	29	119	12	292	0
愛知	1,451	95	5,719	31	1,464	0	10	0	534	0
三重	522	0	2,720	1	535	55	78	9	95	0
滋賀	128	0	1,400	0	495	0	0	0	109	0
京都	679	309	1,992	25	1,140	86	152	0	189	0
大阪	3,180	352	3,440	0	1,186	41	16	0	472	0
兵庫	2,071	103	4,586	0	1,171	40	120	15	380	0
奈良	270	127	1,129	0	200	0	0	0	50	0
和歌山	371	409	1,477	0	455	2	4	0	102	0
鳥取	329	0	884	0	141	0	32	0	90	0
島根	16	0	969	5	162	0	0	0	31	0
岡山	184	69	2,200	0	363	0	0	0	86	0
広島	349	168	3,271	0	566	0	307	0	154	0
山口	741	37	1,772	1	509	63	57	78	108	0
徳島	211	26	1,045	5	351	211	44	0	55	0
香川	223	110	987	0	369	0	0	0	99	0
愛媛	331	297	1,737	0	447	177	15	0	140	0
高知	81	0	563	0	205	77	27	10	63	0
福岡	2,477	416	5,601	0	2,465	544	43	0	434	0
佐賀	178	0	2,280	0	325	0	4	0	107	0
長崎	111	0	1,044	0	355	25	6	0	81	0
熊本	879	972	2,268	7	790	290	11	0	149	0
大分	152	177	1,299	1	302	0	17	0	127	0
宮崎	251	18	1,264	57	368	87	8	0	97	0
鹿児島	362	1	2,023	0	463	13	12	0	176	0
沖縄	72	0	917	2	758	1	43	0	170	0
合計	56,767	11,200	150,789	169	38,443	2,123	5,607	193	9,930	0

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	2,237	4	206	0	18	0	5,512	177	17,049	535
青森	199	0	10	0	0	0	590	0	3,593	139
岩手	268	0	0	0	0	0	551	66	3,042	87
宮城	942	0	20	0	0	0	1,509	6	6,986	15
秋田	118	0	20	0	0	0	546	71	3,015	197
山形	164	0	50	0	0	0	702	132	3,680	294
福島	285	0	7	0	0	0	2,700	3	6,157	48
茨城	515	0	10	0	0	0	1,235	8	8,711	495
栃木	249	0	43	0	0	0	1,384	70	6,551	2,468
群馬	166	0	45	0	0	0	1,021	10	6,083	28
埼玉	7,248	0	291	0	0	0	3,807	0	27,761	163
千葉	4,916	0	135	0	0	0	3,844	46	20,365	497
東京	112,017	0	1,172	0	13	0	10,441	0	183,030	0
神奈川	7,791	0	295	0	0	0	5,405	312	25,866	2,303
新潟	193	0	25	0	0	0	1,948	265	6,624	406
富山	216	0	0	0	0	0	360	0	2,565	14
石川	412	6	16	0	0	0	483	30	2,763	48
福井	154	0	5	0	0	0	444	0	2,343	45
山梨	100	0	31	0	0	0	783	6	2,274	8
長野	147	0	12	0	0	0	1,535	11	7,863	30
岐阜	324	0	27	0	0	0	1,463	0	5,796	51
静岡	716	0	37	0	0	0	2,777	43	11,429	1,435
愛知	5,001	0	359	0	0	0	3,372	40	17,910	166
三重	542	0	23	0	0	0	1,321	40	5,836	105
滋賀	247	0	11	0	0	0	1,046	64	3,436	64
京都	3,164	103	102	0	0	0	3,152	80	10,570	603
大阪	10,186	0	259	0	0	0	5,860	6	24,599	399
兵庫	6,867	0	166	0	0	0	5,429	334	20,790	492
奈良	646	0	16	0	0	0	1,039	41	3,350	168
和歌山	538	0	91	0	7	0	1,047	27	4,092	438
鳥取	61	0	0	0	0	0	410	0	1,947	0
島根	93	0	34	0	0	0	486	0	1,791	5
岡山	150	0	32	0	0	0	821	4	3,836	73
広島	1,031	0	41	0	0	0	1,184	0	6,903	168
山口	285	0	52	0	0	0	1,970	8	5,494	187
徳島	81	0	8	0	0	0	531	154	2,326	396
香川	198	0	7	0	0	0	350	17	2,233	127
愛媛	618	0	64	0	0	0	1,230	65	4,582	539
高知	20	0	7	0	0	0	354	15	1,320	102
福岡	2,026	0	187	0	0	0	3,242	75	16,475	1,035
佐賀	141	0	34	0	0	0	1,075	0	4,144	0
長崎	375	0	15	0	0	0	831	4	2,818	29
熊本	592	0	15	0	0	0	1,271	26	5,975	1,295
大分	158	0	0	0	0	0	797	332	2,852	510
宮崎	90	0	15	0	0	0	550	22	2,643	184
鹿児島	92	0	56	0	0	0	958	58	4,142	72
沖縄	442	0	48	0	0	0	834	0	3,284	3
合計	173,021	113	4,099	0	38	0	88,200	2,668	526,894	16,466

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成27年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	合計
北海道	58	15	3	9	31	3	8	127
青森	17	6	1	4	14	1	5	48
岩手	14	3	2	3	4	2	2	30
宮城	21	11	1	9	5	3	13	63
秋田	18	7	2	1	4	1	2	35
山形	18	5	0	0	4	2	3	32
福島	23	10	0	12	12	2	2	61
茨城	34	18	3	10	23	10	6	104
栃木	19	9	0	0	3	2	1	34
群馬	17	9	3	3	3	0	2	37
埼玉	62	28	10	4	1	2	14	121
千葉	52	29	6	4	9	3	8	111
東京	35	1	0	3	0	5	75	119
神奈川	62	27	5	11	8	1	35	149
新潟	36	25	2	1	6	6	20	96
富山	16	8	0	0	1	0	2	27
石川	12	1	0	3	1	1	9	27
福井	15	9	1	2	4	2	2	35
山梨	14	2	2	8	2	2	6	36
長野	26	9	2	7	4	1	9	58
岐阜	33	12	6	14	18	7	22	112
静岡	47	10	3	4	8	1	8	81
愛知	69	24	1	11	30	5	19	159
三重	18	10	2	4	8	5	8	55
滋賀	14	2	0	4	12	4	5	41
京都	22	7	0	11	4	5	5	54
大阪	57	15	2	18	17	1	9	119
兵庫	51	8	0	5	8	5	6	83
奈良	20	5	0	0	1	0	5	31
和歌山	24	2	1	2	7	1	7	44
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	15
島根	14	4	1	0	1	0	5	25
岡山	23	13	1	12	5	2	10	66
広島	31	22	1	7	10	3	6	80
山口	20	9	4	13	8	2	8	64
徳島	15	3	0	6	5	4	9	42
香川	12	9	1	8	4	1	6	41
愛媛	20	10	1	14	14	6	19	84
高知	12	3	0	10	7	1	20	53
福岡	45	11	2	12	10	5	8	93
佐賀	10	7	1	1	11	3	3	36
長崎	18	6	0	9	8	4	16	61
熊本	22	8	3	5	8	4	12	62
大分	16	4	0	7	6	4	4	41
宮崎	12	4	2	1	5	1	8	33
鹿児島	24	6	1	0	4	0	5	40
沖縄	19	10	1	2	22	2	27	83
合計	1,244	457	77	277	382	127	484	3,048

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	502	111	126	143	293	473	421	69	335	3,055	23
青森	141	32	46	34	78	94	81	22	97	823	4
岩手	107	20	29	38	64	85	77	13	103	617	12
宮城	144	43	35	53	69	87	145	28	52	844	19
秋田	102	20	28	31	56	88	103	21	46	661	10
山形	98	28	21	28	41	65	58	19	68	664	11
福島	102	29	23	22	67	70	67	22	66	887	19
茨城	200	65	58	54	127	145	191	49	127	1,272	36
栃木	127	29	38	28	58	106	133	26	116	746	17
群馬	153	30	40	48	98	122	120	19	89	740	14
埼玉	452	101	88	106	243	361	315	86	301	2,419	73
千葉	306	76	107	96	192	344	384	63	287	2,242	51
東京	750	95	117	36	335	570	224	34	86	3,407	93
神奈川	240	93	78	81	276	329	417	63	407	2,205	74
新潟	223	53	80	69	108	109	120	41	117	1,299	18
富山	63	46	21	25	46	65	59	28	59	553	8
石川	76	28	17	18	46	53	63	18	53	499	8
福井	59	34	20	18	38	50	59	13	46	586	5
山梨	43	47	18	22	38	34	41	17	48	304	9
長野	127	39	51	36	84	92	122	24	103	905	16
岐阜	142	55	60	64	133	131	158	51	93	926	17
静岡	225	65	89	67	163	231	324	59	216	1,422	35
愛知	375	86	101	100	222	270	273	84	321	2,923	41
三重	132	37	45	54	115	128	109	21	111	1,160	15
滋賀	68	23	23	16	45	52	62	15	34	509	9
京都	106	22	29	32	64	82	79	24	95	836	22
大阪	328	67	74	84	150	299	171	49	387	3,092	36
兵庫	232	57	81	63	141	201	203	52	200	1,850	35
奈良	65	19	26	25	47	65	74	22	47	438	13
和歌山	84	38	37	31	64	68	97	19	84	532	10
鳥取	41	12	14	16	27	28	31	12	31	236	1
島根	55	20	34	22	34	38	57	15	44	378	4
岡山	69	27	35	24	44	59	52	25	96	734	16
広島	100	42	46	35	81	122	215	31	110	1,113	18
山口	97	27	35	30	60	77	113	20	124	691	17
徳島	38	20	16	19	38	42	64	14	45	390	9
香川	65	21	21	9	44	44	96	14	53	466	2
愛媛	92	27	56	41	63	60	143	26	95	668	14
高知	56	41	23	20	51	55	49	11	26	409	6
福岡	166	38	47	48	102	188	216	33	189	1,453	14
佐賀	49	12	15	27	34	36	48	7	36	357	3
長崎	83	26	49	43	52	89	102	16	120	540	11
熊本	66	25	24	22	36	49	104	19	56	611	14
大分	79	31	19	12	41	40	81	12	59	585	8
宮崎	56	26	19	20	29	41	59	12	52	419	3
鹿児島	91	59	24	32	79	80	130	25	41	638	6
沖縄	98	21	36	39	59	112	112	21	58	576	4
合計	7,073	1,963	2,119	1,981	4,375	6,029	6,422	1,384	5,429	48,680	903

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	408	120	146	5	216	822	172	17	33	232
青森	94	215	246	6	68	143	54	4	7	55
岩手	61	30	23	5	61	198	53	9	15	72
宮城	101	83	86	9	97	194	137	12	24	35
秋田	61	42	104	2	41	259	74	6	8	45
山形	75	11	14	5	45	231	37	4	5	45
福島	86	223	60	2	70	2,685	83	15	12	47
茨城	133	403	194	4	72	534	147	16	20	70
栃木	93	62	115	4	111	597	87	15	25	72
群馬	105	33	36	4	59	318	73	9	13	62
埼玉	263	211	226	14	342	843	296	52	92	299
千葉	230	131	199	19	201	811	306	48	65	155
東京	315	1,410	96	4	329	2,113	133	21	26	373
神奈川	170	407	275	13	173	1,038	388	47	63	298
新潟	116	78	112	12	73	1,152	77	11	18	90
富山	52	49	65	7	26	39	46	4	5	45
石川	79	36	99	1	31	125	66	7	10	40
福井	46	120	72	3	31	382	81	7	7	23
山梨	24	13	9	0	60	663	72	7	4	41
長野	117	25	30	5	97	145	61	9	6	75
岐阜	84	40	168	13	81	531	63	8	14	81
静岡	141	101	233	12	141	1,186	170	21	26	152
愛知	401	177	340	17	256	1,321	264	33	48	290
三重	63	23	131	9	63	1,567	53	8	8	68
滋賀	31	47	69	0	47	527	56	7	10	32
京都	77	97	91	3	45	259	132	10	18	76
大阪	211	1,637	217	2	166	991	355	35	45	228
兵庫	174	142	245	16	209	1,310	227	25	34	143
奈良	47	26	89	6	67	189	71	4	10	41
和歌山	65	40	118	0	64	52	41	5	6	76
鳥取	29	21	21	0	10	87	29	5	6	16
島根	35	12	5	1	33	158	48	6	3	40
岡山	68	38	36	0	53	303	114	10	10	73
広島	109	46	253	2	75	234	105	15	20	53
山口	63	41	102	1	42	141	106	9	16	78
徳島	42	37	77	0	21	1,536	20	3	8	26
香川	53	21	87	2	50	94	22	5	3	41
愛媛	64	185	64	2	92	144	79	7	17	88
高知	23	6	89	1	34	166	23	5	7	28
福岡	131	71	336	8	138	292	129	16	15	89
佐賀	39	9	63	0	32	130	48	3	4	28
長崎	75	33	22	1	91	107	46	6	8	83
熊本	51	18	147	2	35	150	72	8	9	40
大分	50	17	80	1	44	276	39	6	8	27
宮崎	35	24	32	4	25	288	51	6	4	13
鹿児島	96	2,974	145	1	77	44	62	4	4	30
沖縄	48	73	404	2	69	389	64	11	14	51
合計	4,934	9,658	5,871	230	4,263	25,764	4,932	601	833	4,165

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッター	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	216	204	187	62	100	219	58	162	152
青森	40	42	42	16	26	19	18	31	32
岩手	29	34	35	14	45	21	21	35	114
宮城	37	61	95	58	26	63	23	31	91
秋田	32	34	33	17	30	37	25	26	52
山形	40	32	29	16	21	39	18	25	38
福島	31	35	36	15	32	48	27	28	72
茨城	88	57	58	48	73	80	43	67	87
栃木	34	41	33	20	30	45	27	36	62
群馬	51	27	31	15	32	38	25	29	57
埼玉	88	88	95	81	119	152	93	119	272
千葉	143	99	92	79	90	81	77	88	206
東京	119	42	41	35	36	33	35	38	167
神奈川	192	90	87	205	88	159	79	88	301
新潟	87	66	68	35	52	134	39	58	107
富山	31	28	27	15	23	36	19	19	17
石川	33	24	20	18	23	28	14	21	29
福井	27	24	24	15	17	11	14	18	41
山梨	40	18	17	14	20	28	21	24	26
長野	65	74	74	26	44	53	27	33	53
岐阜	55	35	42	33	53	52	39	53	66
静岡	93	74	83	76	64	65	62	74	112
愛知	110	91	102	106	100	122	94	116	214
三重	49	37	36	37	39	69	34	43	38
滋賀	22	20	21	19	16	42	25	21	17
京都	36	27	36	27	36	153	32	36	35
大阪	131	129	127	85	105	90	88	103	182
兵庫	75	85	86	65	60	125	71	103	77
奈良	32	23	24	17	27	59	24	28	68
和歌山	44	32	35	23	38	51	20	34	14
鳥取	8	11	8	6	10	6	7	12	25
島根	25	12	15	14	21	33	7	16	13
岡山	36	31	35	26	31	40	32	31	44
広島	58	46	51	38	46	53	39	75	95
山口	32	36	34	20	32	52	24	28	52
徳島	25	21	13	13	18	17	19	16	10
香川	20	19	17	16	13	21	20	19	26
愛媛	49	31	34	23	34	38	31	41	58
高知	26	19	24	16	27	134	14	18	26
福岡	66	51	51	49	63	87	32	48	103
佐賀	23	14	13	10	13	5	8	14	23
長崎	35	28	30	18	40	15	17	23	25
熊本	37	31	34	19	34	69	24	27	55
大分	38	25	22	12	22	32	17	21	14
宮崎	18	24	18	13	14	18	15	28	23
鹿児島	47	34	35	21	41	54	14	32	59
沖縄	47	17	14	17	26	8	15	61	9
合計	2,660	2,123	2,164	1,623	1,950	2,834	1,527	2,097	3,459

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	20	9	44	15	6	1	1	3
青森	11	3	16	7	2	0	0	0
岩手	8	5	14	5	1	0	0	0
宮城	23	6	28	9	4	1	1	4
秋田	10	3	20	3	2	0	0	0
山形	7	4	15	7	2	1	2	0
福島	10	3	15	4	3	0	0	1
茨城	18	12	25	14	10	2	1	3
栃木	19	7	22	8	4	1	0	0
群馬	13	4	13	5	4	1	1	1
埼玉	39	18	65	21	12	29	4	5
千葉	34	17	64	19	13	3	4	5
東京	4	14	34	10	3	6	3	4
神奈川	35	41	46	21	10	8	6	6
新潟	20	9	24	6	3	4	1	1
富山	3	2	10	3	1	0	0	0
石川	4	2	8	2	1	0	0	0
福井	6	3	10	2	2	0	0	0
山梨	6	2	8	2	2	2	1	0
長野	7	3	8	3	2	0	0	1
岐阜	7	3	19	3	2	1	0	0
静岡	33	17	38	21	8	3	3	3
愛知	20	10	69	12	8	1	6	4
三重	12	4	36	7	5	3	0	1
滋賀	12	5	14	6	4	0	0	1
京都	11	4	17	4	5	2	1	1
大阪	44	20	100	23	14	6	3	11
兵庫	35	18	59	20	9	2	2	3
奈良	10	4	22	5	1	1	1	1
和歌山	4	2	6	2	1	1	1	1
鳥取	5	3	5	3	3	0	0	0
島根	6	2	7	3	1	1	0	0
岡山	15	7	20	6	5	1	1	2
広島	14	7	26	7	3	3	1	2
山口	8	4	13	4	3	0	0	1
徳島	6	2	7	4	1	0	0	2
香川	10	4	12	4	3	2	2	3
愛媛	9	3	12	3	1	2	1	1
高知	2	3	6	2	2	0	0	0
福岡	17	10	26	9	4	4	3	4
佐賀	4	3	11	3	2	2	0	0
長崎	3	2	5	2	2	0	0	0
熊本	3	1	7	2	1	1	1	2
大分	2	1	3	1	1	0	1	0
宮崎	12	2	8	4	1	0	1	0
鹿児島	8	2	10	2	1	0	0	1
沖縄	5	3	6	2	3	1	1	1
合計	614	313	1,053	330	181	96	54	79